

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2015年9月＞

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 景気は緩やかに拡大している	p.1
【トピック】 FRB は9月 FOMC で利上げを見送る公算	p.2
【主要経済指標】	p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 景気は緩やかに回復している	p.4
【トピック】 注目が集まるギリシャとポルトガルの総選挙	p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】	p.6
【英国の景気概況】 景気は緩やかに拡大している	p.7
【英国の主要経済指標】	p.8

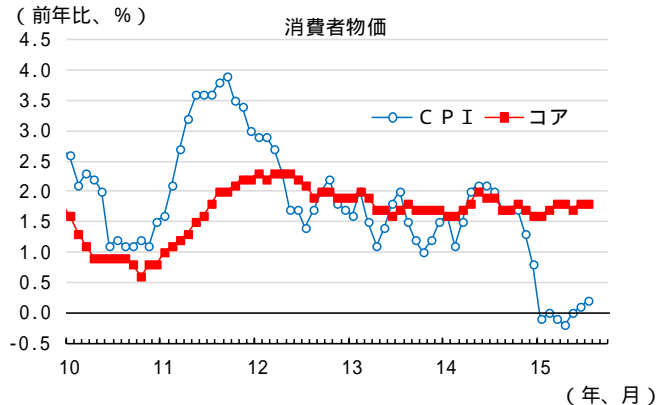
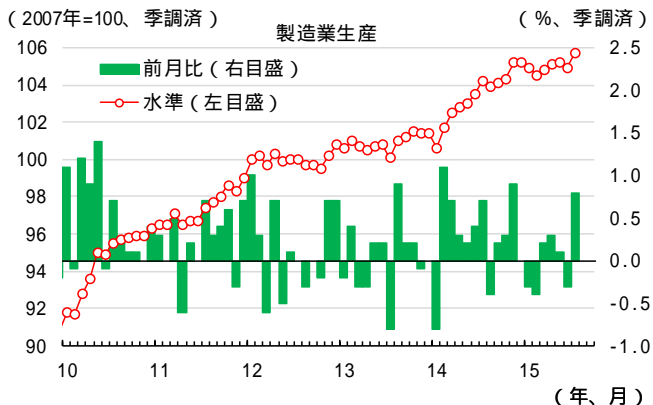
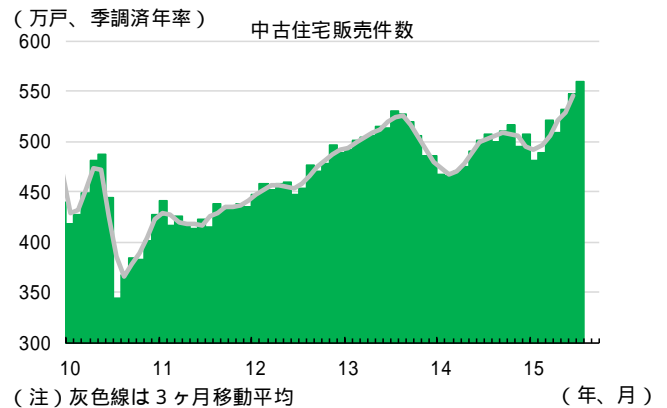
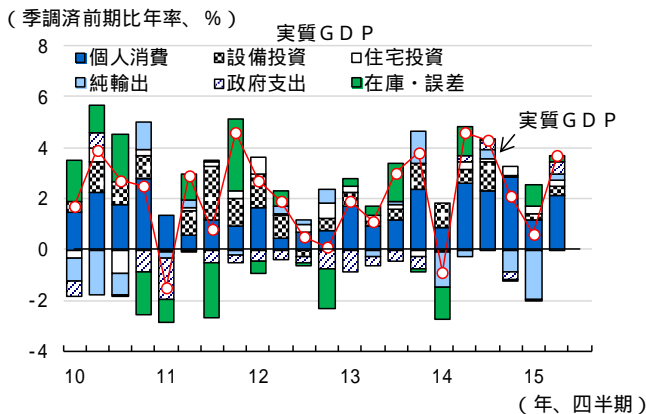
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大している

- ・米国景気は緩やかに拡大している。15年4～6月期の実質GDP（改定値）は前期比年率+3.7%と、低成長であった1～3月期（同+0.6%）から勢いが強まった。個人消費や輸出の増勢が持ち直したことが、GDPの成長の加速につながった。
- ・直近の月次指標も、米国景気が緩やかに拡大していることを示唆している。企業部門では、7月の製造業生産が前月比+0.8%と再び増加し、均した勢いも底堅い。また同月のコア資本財受注も前月比+2.1%と2ヶ月連続で増加しており、今後の設備投資の持ち直しが期待される内容だった。ただ8月のISM製造業指数が51.1と13年5月以来の低水準になり、中立水準を上回っているが企業の景気に対する楽観度合いは後退している。以上から、生産は増加基調にあるが、緩やかなテンポにとどまっている模様である。
- ・家計部門では、7月のコア小売売上高が前月比+0.3%と底堅い増加が続いている。また耐久財販売も、続く8月の新車販売台数が前月比+1.5%の年率1,772万台と好調である。さらに住宅は、7月の中古住宅販売件数が前月比+2.0%の年率559万戸と、8年半ぶりの高水準となった。雇用・所得情勢の着実な改善（8月の失業率は5.1%と7年半ぶりの低水準）に加えて、原油価格の下落や低金利環境が耐久財消費の追い風になっているとみられる。なお物価をみると、7月の消費者物価が前年比+0.2%と引き続き低水準である一方、コア物価は同+1.8%としっかりとした上昇が続いている。



(出所) 商務省経済分析局 (B E A)、連邦準備制度理事会 (F R B)、全米リアルター協会、労働省

【トピック】FRBは9月FOMCで利上げを見送る公算

- ・連邦準備制度理事会（FRB）は9月16～17日の2日間で連邦公開市場委員会（FOMC）を開催する。7月30日に発表されたGDP速報をはじめ、8月上旬までに出揃った経済指標は、米国景気が着実に拡大していることを物語る内容が多かった。そのため、市場関係者の中では、FRBが9月のFOMCで08年9月に生じた金融危機後初となる利上げに着手するという見方が優勢であった。
- ・ところが、足元ではその流れが一変しており、FRBの利上げは12月にずれ込むという見方が優勢となっている。その起点は、8月後半に生じた中国発の世界的な金融調整の流れにある。上海総合指数の連日の下落や中国景気に対する下振れ懸念の高まりを受けて世界的な株安の流れが生じ、ダウ工業平均株価は一営業日で一時千ドルも下落する事態となった。投資家のリスク回避度が強まり、長期金利も水準を切り下げた。その後相場は落ち着きを取り戻したが、この不安定な金融市場の動きを受けて、FRBが今月のFOMCで利上げを実施できないのではないかという観測が急速に強まってきた。
- ・また8月26日にニューヨーク連銀のダドリー総裁が、9月のFOMCでの利上げに対する切迫感が薄れていると発言したことも、利上げムードの後退を後押しした。その後開催されたジャクソンホール会議（8月27～29日）で、FRBのフィッシャー副総裁は9月FOMCでの利上げ着手の可能性について明言を避けたが、金融市場が依然不安定な動きとなっている中で、FRBは今月のFOMCで利上げを見送る公算が大きい。
- ・なお金融政策の正常化や、そもそもの金融政策の透明性という観点からいえば、FRBは今月のFOMCで利上げを行った方が合理的であったといえよう。確かに足元の金融情勢は不安定であるが、この流れは中国発の要因であり、FRBが利上げを延期したところで事態が解決する問題ではない。年内のFOMCは10月と12月に開催される。景気や金融市場に強い調整圧力がかからない限りは、このいずれかのFOMCで、FRBは利上げを行うことになるだろう。他方、年内の利上げを見送る場合は、FRBは当分利上げに踏み切れないただろうとの観測が強まってくる。金融市場は、金融政策の正常化のスケジュールの遅れという不確定要因を抱えたまま、不安定な状況が続くだろう。



（出所）ダウ・ジョーンズ、FRB



【米国の主要経済指標】

		2012	2013	2014	14/	15/	15/	15/4	15/5	15/6	15/7	15/8	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.3	1.5	2.4	2.1	0.6	3.7	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	1.2	1.8	2.9	1.2	2.1	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.9	0.2	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	51.7	53.8	55.7	56.9	52.6	52.6	51.5	52.8	53.5	52.7	51.1
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	54.6	56.3	57.4	56.7	56.5	57.8	55.7	56.0	60.3	59.0
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.8	2.9	5.8	1.2	-0.1	-0.5	-0.3	-0.3	0.1	0.6	-
		製造業(変化率、%)*	4.1	2.7	7.2	0.8	-0.2	0.3	0.3	0.1	-0.3	0.8	-
		設備稼働率(%, 季調済)	77.3	78.0	78.1	78.8	78.5	77.8	78.0	77.7	77.7	78.0	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	4.4	2.2	3.4	-6.8	-3.1	0.4	-0.7	-1.1	2.2	0.4	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	2.1	5.0	5.3	-3.8	-2.2	-1.4	-0.7	-0.8	1.5	2.1	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	9.2	6.5	5.4	2.8	1.5	6.7	3.8	2.3	0.7	0.7	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	67.0	73.2	86.9	92.7	101.4	96.2	94.3	94.6	99.8	91.0	101.5
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.6	3.3	2.0	0.9	0.0	1.0	-0.1	0.8	0.2	0.3	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.7	3.6	3.3	0.9	0.0	1.3	0.3	0.8	0.3	0.3	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.8	2.4	1.6	1.1	0.4	0.8	0.2	0.5	0.0	0.2	-
		名目個人所得(変化率、%)*	5.2	2.0	4.0	1.2	0.8	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	-
		新車販売台数(年率、万戸、季調済)	1,444	1,553	1,643	1,676	1,667	1,709	1,670	1,763	1,695	1,746	1,772
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	78.4	93.0	100.1	105.5	97.8	115.5	119.0	107.2	120.4	120.6	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	82.9	99.0	105.2	109.2	106.5	124.2	114.0	125.0	133.7	113.0	-
新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		36.8	43.0	44.0	47.2	51.7	50.3	50.8	52.1	48.1	50.7	-	
中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		465.9	507.3	492.0	506.0	497.3	529.7	509.0	532.0	548.0	559.0	-	
S&P500-住宅価格指数(前年比、%)		0.9	11.9	8.1	4.3	4.8	5.0	5.0	5.0	5.0	-	-	
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,060.8	-559.5	-487.4	-176.7	-262.8	126.1	156.7	-82.4	51.8	-149.2	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-537.6	-476.4	-508.3	-128.3	-130.3	-125.5	-40.7	-40.9	-43.8	-	-	
	名目輸出(前年比、%)	4.3	2.9	2.8	1.3	-2.2	-3.5	-2.5	-4.3	-3.6	-	-	
	名目輸入(前年比、%)	3.0	0.1	3.4	3.2	-1.2	-3.3	-3.6	-4.0	-2.3	-	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-449.7	-376.8	-389.5	-103.1	-113.3	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	612.9	-141.5	275.3	71.4	20.1	250.5	54.4	93.0	103.1	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	8.1	7.4	6.2	5.7	5.6	5.4	5.4	5.5	5.3	5.3	5.1	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	225.7	238.8	311.6	97.3	58.6	67.8	18.7	26.0	24.5	24.5	17.3	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.1	1.5	1.6	1.3	-0.1	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.2	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.9	1.4	1.3	1.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	-	
	同コア(前年比、%)	1.9	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	3.3	-2.8	-3.5	-12.1	-32.4	-26.8	-31.6	-25.3	-23.4	-21.9	-	
生産者物価(前年比、%)	1.9	1.3	1.9	0.8	-3.2	-3.3	-4.4	-3.0	-2.6	-2.6	-		
金融	M2(前年比、%)	8.7	6.8	6.2	5.7	6.2	5.9	6.1	5.8	5.8	5.7	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.43	0.27	0.23	0.24	0.26	0.28	0.28	0.28	0.28	0.29	0.32	
	10年債(年利、%、期中値)	1.79	2.33	2.53	2.27	1.96	2.16	1.92	2.20	2.36	2.32	2.16	
	株価指数(NYダウ、期中値)	12,967	15,000	16,774	17,368	17,806	18,007	17,971	18,125	17,927	17,795	17,062	
	ドル/円(期中値)	79.8	97.6	105.9	114.6	119.2	121.3	119.5	120.8	123.7	123.3	123.1	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.29	1.33	1.33	1.25	1.13	1.11	1.08	1.12	1.12	1.10	1.11	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	94.2	98.0	93.0	73.1	48.6	57.9	54.6	59.4	59.8	50.9	42.9		

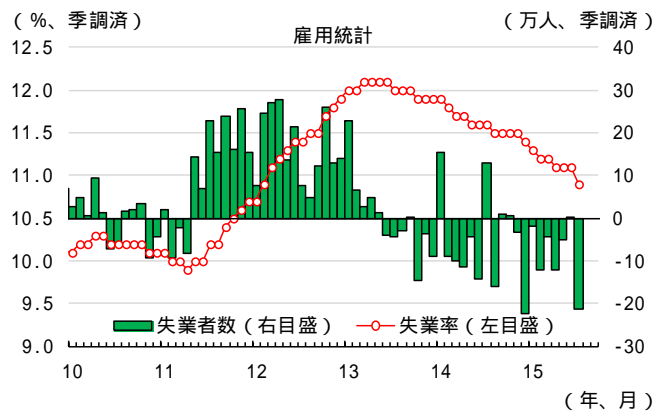
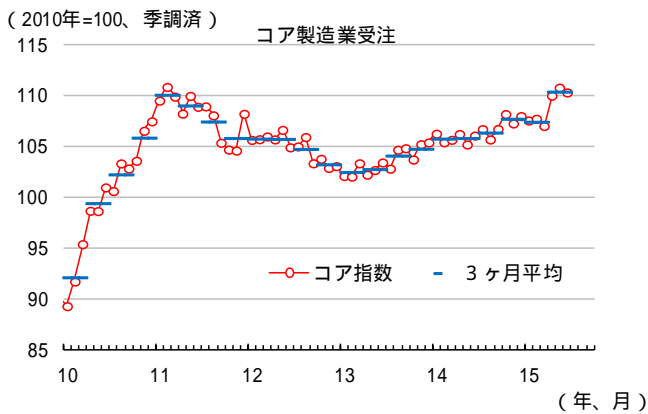
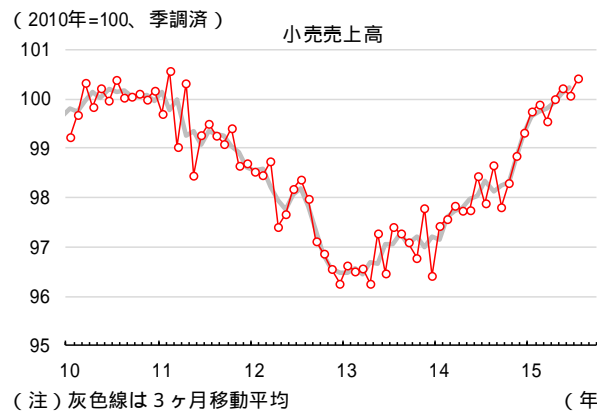
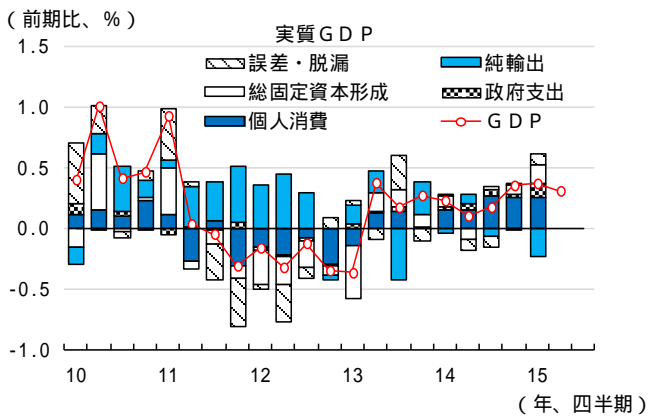
(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～景気は緩やかに回復している

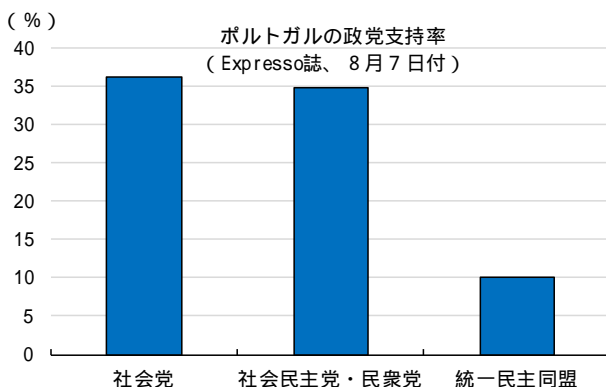
- ・ユーロ圏景気は緩やかに回復している。2015年4～6月期の実質GDP（速報値）は前期比+0.3%と、1～3月期（同+0.4%）よりも勢いが鈍化したが見え、緩やかな回復基調は維持されている。需要項目別の動きを推察すると、引き続き個人消費が、景気回復のけん引役を担っている模様である。反面で、総固定資本形成の増勢が緩慢なままであるとみられる。さらに最新8月の景況感指数も104.2と、2ヶ月連続で上昇している。
- ・足元の指標の動きからも、景気の緩やかな回復が続いている様子が見て取れる。企業部門では、6月の製造業生産が前月比 - 0.9%と減少に転じたが、均した動きは横ばい圏での推移となっている。また同月のコア製造業受注も前月比 - 0.4%と3月以来の減少となったが、均した水準は持ち直しており、先行きの生産の回復を示唆している。なお企業の景況感指数は、サービス業、小売業、建設業でマインドの改善がみられている。
- ・家計部門では、7月の小売売上高が前月比 + 0.3%と再び増加し、着実な増加基調を維持している。また6月の新車販売台数が同 + 1.6%と増加に転じるなど、耐久財消費も底堅い。消費を取り巻く環境をみると、7月の失業率が10.9%と12年2月以来の低水準となるなど、雇用情勢は緩やかに改善している。また原油安を受けて消費者物価が安定しており、所得環境も改善している。さらに、家計の景況感指数も引き続き高水準で推移している。これらのことから個人消費は着実な増加基調を維持していると判断される。



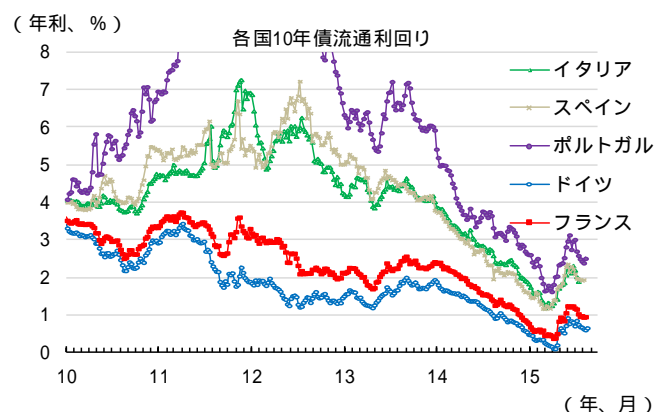
(出所) 欧州連合統計局、欧州中央銀行 (ECB)

【トピック】注目が集まるギリシャとポルトガルの総選挙

- ・ギリシャでは8月末に議会が解散され、9月20日に総選挙が行われる運びとなった。ツィラス前首相は、EUとの間で合意した追加金融支援の内容を巡って急進左派連合（SYRIZA）内で不協和音が広がっていることや、またSYRIZA及び自らの支持率に陰りがみられることなどから、解散総選挙に打って出て、政権の延命を図ったものとみられる。最大野党である中道右派の新民主主義党（ND）が返り咲きを狙っているものの、SYRIZA、NDの両党とも単独過半数を確保できない公算が大きい。こうした中で、両党以外の政党が、連立政権のキャスティングボードを握る可能性が高まっている。警戒されるのが、極右・反EU色を鮮明とする「黄金の夜明け」党の躍進である。同党は極めて民族主義的なイデオロギーを有しており、債務危機下で高まる市民の不満を巧みに吸収して支持を集めてきた。同党の国政に対する影響力が強まれば、EU、とりわけドイツとの関係が一段と緊張することになるだろう。第三次金融支援を巡る情勢も、一気に不透明となる。
- ・また10月4日には、ポルトガルでも総選挙が行われる。11年6月に就任した中道右派の社会民主党（PSD）のコエリョ首相に対して、国民の審判が問われることになる。またポルトガルの総選挙は、12月にも行われる隣国スペインの総選挙の前哨戦とも位置付けることができる。ポルトガルでは現状目立った反EU政党の台頭はなく、PSD（と民衆党の連立）及び最大野党で中道左派の社会党（PS）の支持率は30%台半ばで拮抗している。どちらの党が勝利したとしても、緊縮路線は継続されるとの見通しが一般的である。もっとも、予想に反して第三勢力に極右あるいは極左に属し、かつ反EU色が鮮明な政党が台頭した場合、ポルトガルの政治情勢は緊迫感を増す。隣国スペインの民族政党ポデモスの動向にも影響を与える可能性がある。
- ・なおそのスペインでは、今月29日にカタルーニャ州で州議会選挙が行われる。最新の世論調査によると、同州では独立派が依然優位に立っている。独立派が勝利したとしても同州が実際に独立する公算は小さいが、ラホイ政権のかじ取りが困難となることは確実である。金融市場は調整色を濃くし、現在比較的安定している重債務国の長期金利にも上昇圧力がかかるだろう。



(出所) Expresso誌、各国中銀



【ユーロ圏の主要経済指標】

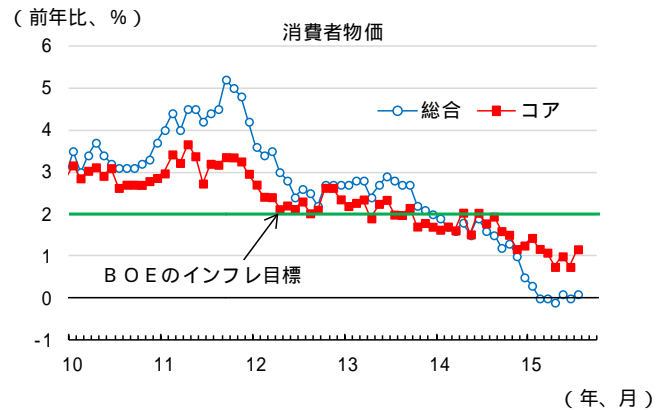
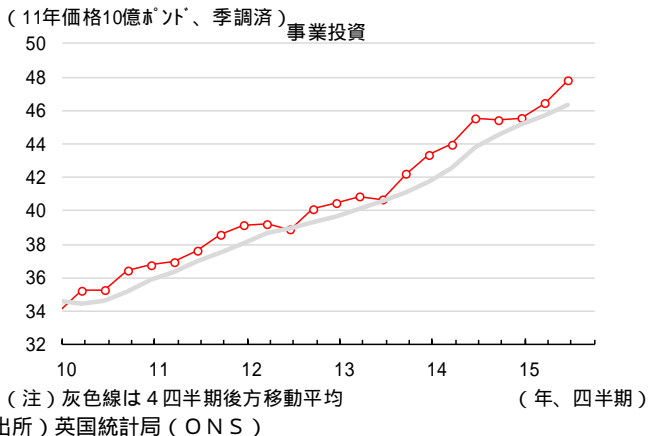
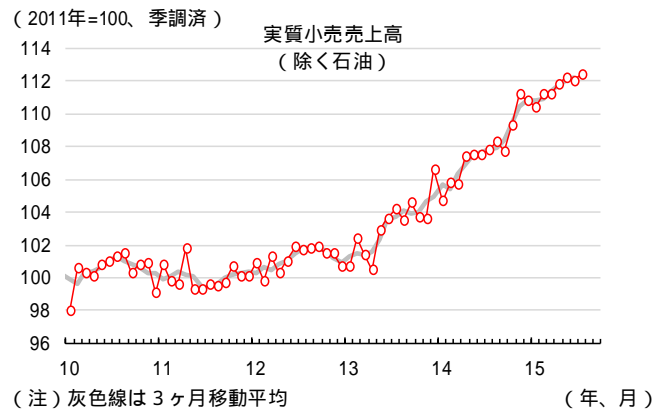
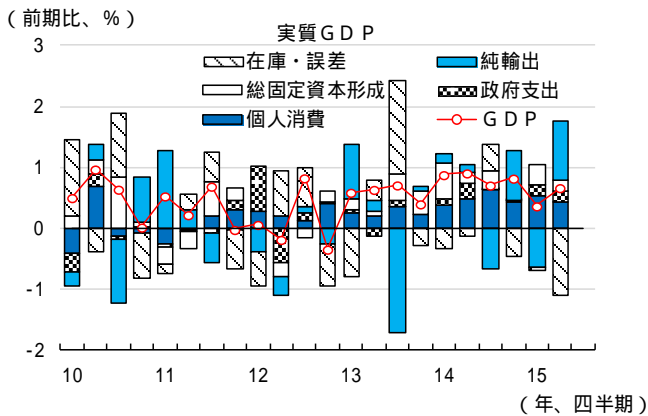
		2012	2013	2014	14/Q4	15/Q1	15/Q2	15/4	15/5	15/6	15/7	15/8	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	-0.8	-0.4	0.8	0.4	0.4	0.3	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.7	-0.3	0.5	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-1.5	-0.4	0.2	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	90.5	93.8	101.6	100.8	102.6	103.7	103.8	103.8	103.5	104.0	104.2	
	ドイツ	99.3	101.5	105.5	103.7	104.1	104.8	104.5	105.0	105.0	106.0	105.8	
	フランス	92.8	91.8	96.4	96.9	97.7	98.3	97.8	98.7	98.5	99.4	100.3	
	イタリア	83.9	90.4	101.0	98.3	103.6	106.1	106.1	105.7	106.5	106.4	105.8	
	スペイン	88.9	92.9	102.8	104.3	107.7	109.7	110.4	110.4	108.4	108.7	110.4	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-2.8	-1.1	1.3	2.9	1.0	-0.2	0.1	-0.2	-0.4	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-2.6	-0.7	1.8	0.6	0.8	0.2	0.2	0.2	-0.9	-	-
		製造業受注（前期比、%）*	-4.6	2.5	5.6	2.7	-0.3	3.5	3.3	-1.3	2.4	-	-
		うちコア（前期比、%）*	-3.0	-1.3	2.8	1.4	-0.4	2.7	2.8	0.7	-0.4	-	-
		設備稼働率（%）	78.9	78.7	80.2	80.5	80.2	81.3	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.7）	-11.6	-9.1	-3.9	-4.5	-4.0	-3.2	-3.2	-3.0	-3.4	-2.9	-3.7
		サービス業景況感指数（平均=9）	-6.5	-5.4	4.8	5.3	5.6	7.6	7.0	7.9	7.9	8.9	10.2
小売業景況感（平均=-8.7）		-15.0	-12.2	-3.2	-5.1	-1.6	-0.2	-0.8	1.5	-1.3	1.1	3.1	
建設支出（前期比、%）*		-4.4	-2.9	1.3	0.0	0.4	-0.9	-0.3	0.2	-1.9	-	-	
建設業景況感（平均=-18.5）		-18.7	-19.4	-15.1	-13.7	-11.8	-10.6	-10.5	-10.6	-10.7	-11.1	-10.7	
景気 家計部門	小売売上高（前期比、%）*	-1.7	-0.8	1.3	0.7	1.0	0.3	0.5	0.2	-0.1	0.3	-	
	新車販売台数（前期比、%）*	-11.3	-4.2	3.8	2.5	4.0	0.0	0.8	-1.5	1.6	-	-	
	消費者信頼感（平均=-13）	-22.0	-18.7	-10.1	-11.3	-6.3	-5.3	-4.6	-5.6	-5.6	-7.2	-6.9	
	住宅価格（前年比、%）	-2.2	-2.0	0.0	0.4	0.9	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-3.6	-2.9	-2.4	-2.4	-2.4	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	89.5	91.3	92.2	91.9	92.7	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	118.7	176.7	210.8	57.8	81.7	68.3	23.8	19.1	25.4	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	80.1	151.9	192.1	68.6	47.9	67.1	21.7	19.0	26.4	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.8	1.2	2.3	4.6	4.9	7.8	8.6	2.5	12.3	-	-	
	輸入（前年比、%）	1.9	-2.8	0.2	0.0	1.5	3.8	4.8	-0.2	6.6	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	11.4	12.0	11.6	11.4	11.2	11.1	11.1	11.1	11.1	10.9	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	201.0	-0.7	-61.8	-26.6	-14.9	-16.9	-12.2	-4.9	0.4	-21.3	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	2.4	1.4	1.4	1.2	2.4	0.0	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.5	1.3	0.4	0.2	-0.3	0.2	0.0	0.3	0.2	0.2	0.2	
	同コア（前年比、%）	1.5	1.1	0.8	0.7	0.6	0.8	0.6	0.9	0.8	1.0	1.0	
	生産者物価（前年比、%）	2.8	-0.2	-1.6	-1.9	-2.9	-2.1	-2.1	-2.0	-2.1	-2.0	-	
金融	M3（前年比、%）	3.2	0.9	3.4	3.4	5.7	6.4	6.7	6.3	6.1	6.6	-	
	銀行貸出（前年比、%）	-0.9	-3.8	-1.1	-1.1	0.8	1.3	0.9	1.6	1.4	1.8	-	
	政策金利（年利、%）	0.75	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.53	0.23	0.20	0.08	0.04	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.03	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	1.57	1.63	1.24	0.77	0.35	0.52	0.15	0.59	0.82	0.77	0.65	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,414	2,793	3,145	3,105	3,439	3,625	3,734	3,621	3,522	3,545	3,446	
	ユーロ/円（期中値）	103.5	130.2	140.5	144.4	132.0	135.4	133.3	136.0	137.0	136.3	136.1	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.29	1.33	1.32	1.24	1.11	1.11	1.12	1.10	1.12	1.10	1.12	

（注）*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～景気は緩やかに拡大している

- ・英国景気は緩やかに拡大している。4～6月期の実質GDP（改定値）の前期比成長率は+0.7%に持ち直した。需要項目別には、個人消費が好調を維持したほか、輸出が輸入以上に伸びたことから純輸出が再びプラス寄与に転じて、GDPの成長をけん引した。
- ・直近の月次指標をみても、景気の緩やかな拡大が続いていると判断される。企業部門では、4～6月期の事業投資が前期比+2.9%と、2期連続で増勢を加速させた。またサービス業の生産は6月が前月比+0.5%と、4ヶ月ぶりの高い伸びとなった。主力の金融業以外にも、概ね全てのサービス産業で勢いが加速した。なお企業の景況感もサービス業で改善が先行しているが、その他の業種は一進一退となっている。
- ・家計部門では、7月の実質小売売上高（除く石油）が前月比+0.4%と再び増加に転じたものの、均した動きは勢いが一服している。ただ英産業連盟が発表した小売売上高指数は8月が前年比+36ポイントと、夏のセールや高い気温などから07年4月以来の高水準になった。消費を取り巻く環境をみると、6月の失業率（3ヶ月平均）が5.6%と2ヶ月連続で横ばいとなるなど、雇用情勢は改善テンポが減速している。ただ名目賃金の伸びがしっかりしていることや、消費者物価が安定していること（7月は前年比+0.1%）から、実質所得は持ち直しが続いているとみられる。家計の景況感指数も高水準で横ばいとなっていることから、個人消費は引き続き着実に増加していると評価される。



【英国の主要経済指標】

		2012	2013	2014	14/Q4	15/Q1	15/Q2	15/4	15/5	15/6	15/7	15/8	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	0.7	1.7	2.6	0.8	0.4	0.7	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	1.1	1.6	0.4	0.5	0.4	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.1	0.5	1.4	0.0	0.3	0.2	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	93.8	104.0	115.5	113.2	112.9	111.9	113.1	113.2	109.4	112.9	113.5
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-0.9	0.5	0.3	0.4	0.2	0.7	0.2	0.3	-0.4	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-0.5	0.3	0.7	0.4	0.1	-0.3	-0.3	-0.7	0.2	-	-
		サービス業生産（前期比、%）*	0.4	0.6	0.8	0.9	0.4	0.7	0.2	0.2	0.5	-	-
		設備稼働率（%）	81.0	80.0	82.0	81.7	82.7	83.0	-	-	-	-	-
		事業投資（前期比、%）*	0.8	1.7	1.3	0.3	2.0	2.9	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-9.2）	-6.7	-2.0	7.1	6.2	5.3	0.9	1.4	2.1	-0.8	0.7	-1.1
		サービス業景況感指数（平均=4.5）	-17.9	5.6	24.7	20.0	16.0	16.6	18.8	22.0	9.0	17.5	26.9
		小売業景況感（平均=0.9）	-20.1	-10.1	4.4	3.6	4.2	4.4	6.9	1.1	5.1	3.0	2.8
		建設支出（前期比、%）*	-2.0	1.0	2.2	0.2	-0.2	-	-0.8	-	-	-	-
	建設業景況感（平均=-21.7）	-41.0	-23.3	-5.8	-2.4	-4.5	1.5	8.4	-4.1	0.2	-5.0	-0.6	
	家計部門	実質小売売上高（前期比、%）*	0.0	0.7	1.3	2.3	0.9	0.7	0.7	0.3	-0.1	0.0	-
		除く石油（前期比、%）*	0.2	0.8	1.4	2.3	0.5	1.0	0.5	0.4	-0.2	0.4	-
		新車販売台数（前年比、%）	4.7	10.6	8.2	9.8	7.9	6.5	4.9	2.4	12.2	3.1	9.1
		消費者信頼感指数（平均=-9）	-20.1	-10.1	4.4	3.6	4.2	4.4	6.9	1.1	5.1	3.0	2.8
	住宅部門	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	10.1	12.5	13.7	12.0	15.5	13.3	-	-	-	-	-
ONS住宅価格指数（前年比、%）		1.7	3.5	10.0	10.0	8.5	5.6	5.6	5.6	5.7	-	-	
ネーションワイド住宅価格（前年比、%）		-0.8	3.2	9.8	8.2	5.9	4.4	5.2	4.6	3.3	3.5	3.2	
政府部門	財政収支（10億ポンド）	-72.1	-65.7	-57.6	-20.8	11.1	-20.0	-5.2	-7.6	-7.2	4.0	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	76.6	79.3	81.6	81.6	80.7	81.4	80.5	80.8	81.4	80.8	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-61.9	-76.7	-105.7	-28.9	-26.5	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-34.5	-33.7	-35.2	-6.9	-7.5	-4.8	-2.3	-0.9	-1.6	-	-	
	輸出（前年比、%）	0.3	3.1	-1.6	1.7	-0.8	2.7	0.7	3.0	4.4	-	-	
	輸入（前年比、%）	2.3	2.7	-1.2	-0.7	-1.3	-0.6	0.1	-2.4	0.5	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	8.0	7.6	6.2	5.7	5.5	5.6	5.5	5.6	5.6	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	57.0	37.8	60.8	10.3	20.2	-6.3	-4.5	-7.1	5.3	-	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.4	1.2	1.2	2.1	2.3	2.4	2.7	2.7	1.9	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.8	2.6	1.5	0.9	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	-	
	同コア（前年比、%）	2.3	2.1	1.7	1.3	1.2	0.8	0.7	1.0	0.7	1.2	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	1.4	1.2	-6.6	-9.3	-13.5	-12.2	-11.1	-12.4	-13.1	-12.4	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	2.1	1.3	0.0	-0.8	-1.8	-1.6	-1.7	-1.6	-1.6	-1.6	-	
金融	M3（前年比、%）	-1.5	4.1	-0.6	-1.2	-1.8	-0.3	-0.3	-0.1	-0.5	0.7	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	-2.7	0.0	-5.1	-4.8	-3.1	-0.8	-0.4	-1.1	-0.8	-0.3	-	
	政策金利（年利、%）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.43	0.27	0.23	0.24	0.26	0.28	0.28	0.28	0.28	0.29	0.32	
	10年債平均金利（年利、%）	1.68	2.02	2.08	1.59	1.25	1.51	1.48	1.43	1.62	1.53	1.49	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	5,743	6,471	6,682	6,532	6,793	6,926	7,012	6,982	6,783	6,647	6,456	
	ポンド/円（期中値）	126.5	152.7	174.2	181.3	180.4	186.2	178.9	186.9	192.7	191.9	191.9	
	ドル/ポンド（期中値）	1.59	1.56	1.65	1.58	1.51	1.53	1.50	1.55	1.56	1.56	1.56	

（注）*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。